

**Q & Aでわかる平成30年度税制改正の実務**

平成30年度税制改正では、法人税制における賃上げ及び人材投資に取り組む企業に対する賃上げ及び投資の促進に係る税制の創設、生産性向上の実現のための情報連携投資等の促進に係る税制の創設、競争力強化のための組織再編の環境整備制等が大きな注目を集めています。また、個人税制における給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替、事業承継税制の拡充等、失念できない改正が目白押しとなっています。

これらの改正事項について改正前及び改正後の内容を図解により提示しながら、その実務上の対応や誤りやすい落とし穴につき明快に解説します。

**※ 上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。**

税理士 <sup>みやもり</sup> **宮森** <sup>としき</sup> **俊樹** 氏

税理士法人右山事務所 代表社員・所長。昭和38年福島県生まれ。昭和63年大原簿記学校税理士課法人税法科専任講師。平成4年右山昌一郎税理士事務所入所。平成8年税理士登録。現在、東京税理士会会員講師、日本税務会計学会税法部門副学会長、税務会計研究学会委員、日本租税理論学会委員、中小企業支援対策特別委員会委員。

- 【著書】「減価償却・リースの税務詳解―第3版―」（中央経済社）  
「改訂版計算書類作成のポイント―中小企業会計指針を中心に―」（新日本法規）  
「相続時精算課税制度の徹底活用法」（大蔵財務協会）ほか
- 【共著】「税理士実務質疑応答集―法人税編&個人税務編―（ぎょうせい）」  
「税理士のための相続税の実務Q&Aシリーズ『事業承継対策』」（中央経済社）  
「Q&A会社解散・清算の実務―税務・会計・法務・労務―」（税務経理協会）ほか

**= 開催要領 =**

1. 日 時 平成30年7月26日（木）13時30分～16時30分（受付開始13時00分）
2. 会 場 税理士会館8階会議室（横浜市西区花咲町4-106）※下記案内図参照
3. 定 員・受講料 150名（先着順）・1名 5,000円
4. お申込方法 **振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。**先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講票は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。  
**※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。**  
※キャンセルにつきましては研修日1週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合（電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>）  
**※研修受講管理システム導入のため、電子証明書（コピー可）をご持参ください。**

組合ニュース5月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局（TEL045-243-0551）宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振り込みください。入金確認をもって受付となります。